

令和2年度第3四半期

退職等年金給付積立金

管理及び運用実績の状況

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和2年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り + 0.11% ※実現収益率 (簿価)
(第3四半期)

運用収入額 + 15億円 ※実現収益額 (簿価)
(第3四半期)

運用資産残高 1兆4,538億円 ※簿価
(第3四半期末)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
退職等年金給付積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

- (注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和2年度第3四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和2年10月～12月）】

国内債券：10年国債利回りは横ばいでした。日本銀行の大規模な金融緩和を背景に引き続き低位横ばいで推移しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて財政拡張観測が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを背景に上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。世界的な投資家のリスク選好姿勢、米国の財政拡張観測の強まり、新型コロナウイルスのワクチン開発による景気回復期待などを背景に上昇しました。

外国株式：欧米株式ともに上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて財政拡張観測が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを背景に上昇しました。

外国為替：ドル円は、米国の大規模な金融緩和や経常赤字の拡大などを背景にドル安が進行し、円高ドル安となりました。ユーロ円は、世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まりユーロが買われ、円安ユーロ高となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和2年 10～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.00%
国内株式 TOPIX（配当込み）	11.19%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	0.67%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	12.27%

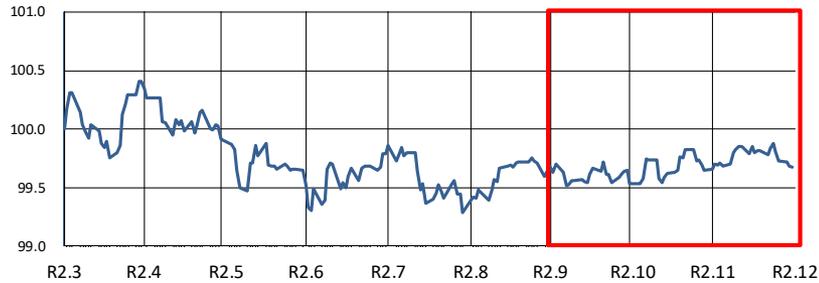
【参考指標】

		R2年9月末	R2年10月末	R2年11月末	R2年12月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.02	0.04	0.03	0.02
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	1,625.49	1,579.33	1,754.92	1,804.68
	（日経平均株価）（円）	23,185.12	22,977.13	26,433.62	27,444.17
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	0.68	0.87	0.84	0.91
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	▲0.52	▲0.63	▲0.57	▲0.57
外国株式	（NYダウ）（ドル）	27,781.70	26,501.60	29,638.64	30,606.48
	（ドイツDAX）（ポイント）	12,760.73	11,556.48	13,291.16	13,718.78
外国為替	（ドル/円）（円）	105.53	104.54	104.28	103.25
	（ユーロ/円）（円）	123.75	121.77	124.73	126.33

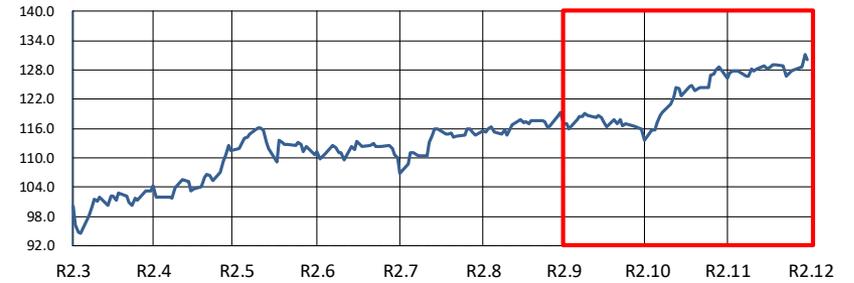
令和2年度第3四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

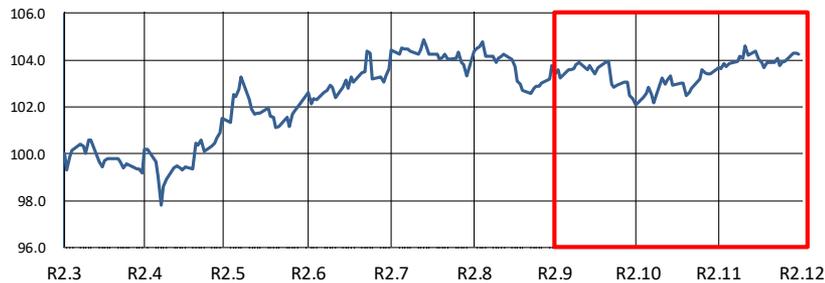
【国内債券】 (令和2年3月末=100)



【国内株式】 (令和2年3月末=100)



【外国債券】 (令和2年3月末=100)



【外国株式】 (令和2年3月末=100)

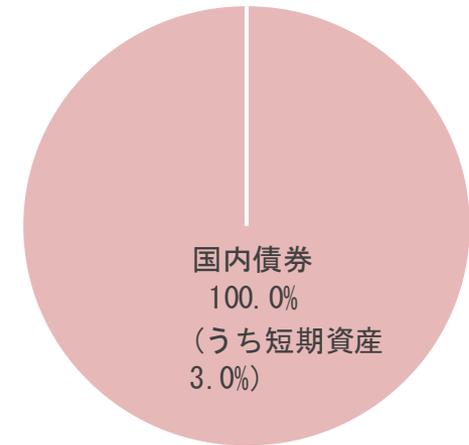


令和2年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	100.0
うち短期資産	(3.6)	(2.1)	(3.0)	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	100.0

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。
(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産構成割合

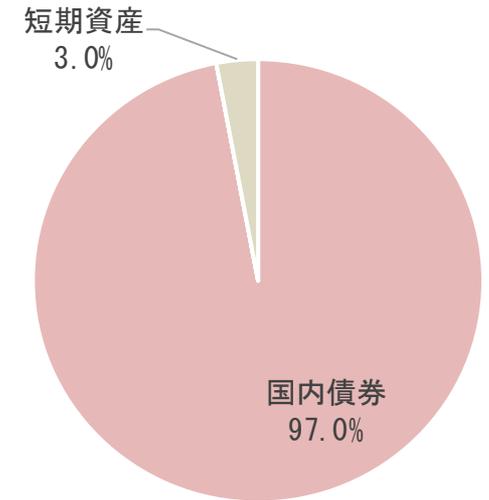
(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	96.0	93.5	96.5	96.0	97.0	100.0
短期資産	4.0	6.5	3.5	4.0	3.0	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

令和元年度末 運用資産別の構成割合



令和2年度 運用利回り

- 令和2年度第3四半期の実現収益率（簿価）は、0.11%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.11	0.11	0.11	—	0.32
国内債券	0.11	0.11	0.11	—	0.32
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.29	0.32	0.18	—	0.23

(注1) 修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注2) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 運用利回り

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.12	0.12	0.12	0.11	0.47
国内債券	0.13	0.13	0.12	0.12	0.49
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.84	0.62	▲0.72	▲0.62	▲0.07

令和2年度 運用収入額

- 令和2年度第3四半期の実現収益額（簿価）は、15億円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：億円）

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	14	14	15	—	43
国内債券	14	14	15	—	43
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	—	(0)

（参考）

（単位：億円）

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲38	43	26	—	31

（注1）収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

（注2）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

（注3）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注5）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	12	13	13	13	52
国内債券	12	13	13	13	52
短期資産	0	0	0	0	0

(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	85	68	▲84	▲77	▲8

令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	14,538	14,694	155	—	—	—
うち短期資産	(467)	(467)	(0)	(296)	(296)	(0)	(440)	(440)	(0)	—	—	—
合計	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	14,538	14,694	155	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	9,253	9,466	212	9,590	9,887	297	10,561	10,905	344	11,214	11,471	256	12,062	12,214	153
短期資産	386	386	0	667	667	0	385	385	0	469	469	0	370	370	0
合計	9,639	9,852	212	10,257	10,554	297	10,946	11,290	344	11,684	11,940	256	12,432	12,584	153

用語解説（50音順）

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付積立金
被用者年金一元化後、組合等が退職等年金給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地共連が組合等の退職等年金給付のための資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積み立てている退職等年金給付調整積立金を合わせたものです。